

人事院会議議事録

会議日

令和4年7月7日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 古屋人事官 伊藤人事官
(幹事) 松尾事務総長、池本総括審議官
(説明員) (給与局)
佐々木局長、岩崎次長、近藤給与第一課長
(職員福祉局)
大滝職員団体審議官、増尾職員団体審議官付参事官

議題

国家公務員給与の実態

議事の概要

- 議題「国家公務員給与の実態」について、担当局から別添のとおり説明があった。

国家公務員給与の実態

(令和4年7月7日院議説明概要)

- 適用俸給表別人員について、前年と比べて行政職俸給表(一)が320人、税務職俸給表が43人、公安職俸給表(二)が58人それぞれ増加しており、行政職俸給表(二)が87人減少している。
- 最終学歴別の人員構成比について、大学院修了と大学卒を合わせた大学卒以上の割合は、全俸給表で56.3%、行政職俸給表(一)で61.7%となっており、10年前に比べてそれぞれ上昇している。
- 女性の在職割合は全俸給表で22.0%、行政職俸給表(一)で22.9%となっており、それぞれ増加傾向にある。
- 平均年齢は、全俸給表では42.5歳で前年より0.2歳低下、行政職俸給表(一)では42.7歳で0.3歳低下している。組織区分別では、本府省はほぼ横ばいとなっているのに対し、地方機関は全俸給表、行政職俸給表(一)とも0.3歳低下している。
- 行政職俸給表(一)の平均給与月額は405,049円で、前年より2,104円減少している。比較給与種目別では、俸給が2,116円減少しており、手当では、扶養手当が421円減少し、住居手当が482円増加している。
- 扶養手当受給者数は117,533人で、前年から3,851人減少している。また、配偶者が扶養親族である職員は4,239人減少、子が扶養親族である職員は2,642人減少している。
- 地域手当受給者数は206,653人で、前年から944人増加している。
- 本府省業務調整手当受給者数は39,036人で、前年から587人増加している。
- 住居手当受給者数は64,573人で、前年から3,492人増加している。
- 単身赴任手当受給者数は18,633人で、前年から582人減少している。
- 寒冷地手当受給者数は25,408人で、前年から325人減少している。
- 通勤手当受給者数は203,858人で、前年から213人減少している。
- 再任用職員の人員は17,162人(フルタイム勤務職員6,999人、短時間勤務職員10,163人)で、前年から967人増加している。

以 上